

2月の経済指標発表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
2/2 ※1月自動車販売(14:00) 1月軽自動車販売(14:00) (米)12月個人所得・消費 (米)12月建設支出 (米)1月ISM製造業景気指数 (欧・独・仏・英)1月製造業PMI(確)	3 1月マネタリーベース(8:50) (米)12月製造業受注 (豪州)金融政策決定会合	4 12月毎月勤労統計(10:30) (米)1月ISM非製造業景気指数 (欧)12月小売売上高 (欧・独・仏・英)1月サービス業PMI(確)	5 (米)12月貿易収支 (独)12月製造業受注 (英)BOE金融政策決定会合 ※(インドネシア)10-12月期GDP	6 12月景気動向指数(14:00) (米)1月雇用統計 (米)12月消費者信用残高 (独)12月鉱工業生産 (仏)12月貿易収支 (英)12月貿易収支
9 12月国際収支(8:50) 1月貸出・預金動向(8:50) 12月特定サービス産業動態統計調査(13:30) 1月消費動向調査(14:00) 1月景気ウォッチャー調査 (独)12月貿易収支 (仏)12月鉱工業生産	10 1月マネーストック(8:50) 12月第3次産業活動指数(8:50) 12月家計消費状況調査(14:00) (米)12月卸売在庫 (英)12月鉱工業生産	11 ※(米)1月財政収支 (英)BOE物価レポート	12 1月企業物価(8:50) 12月機械受注統計(8:50) (米)1月小売売上高 (米)12月企業在庫 (欧)12月鉱工業生産 (独)1月消費者物価(確) (ワイヒン)金融政策決定会合 ※(インドネシア)金融政策決定会合 (マレーシア)10-12月期GDP	13 (米)2月シカゴン大消費者センチ(速) (米)1月輸入物価 (欧)12月貿易収支 (欧・独・仏)10-12月期GDP(速)
16 10-12月期GDP1次速報(8:50) 12月商業販売統計・確(13:30) 12月鉱工業指数・確(13:30) ※1月全国百貨店売上高(14:30) (独)10-12月期GDP	17 12月建設総合統計(14:00) ※1月チェーンストア販売統計(14:00) 金融政策決定会合(~18日) (米)2月NY連銀指数 (独)2月ZEW景況感 (英)12月消費者物価 (韓)金融政策決定会合 (英)2月ネーションワイド住宅価格	18 12月毎月勤労統計・確(10:30) 日銀総裁定例記者会見 (米)1月鉱工業生産 (米)1月生産者物価 (米)1月住宅着工件数 (米)1月建設許可件数 (欧)12月建設支出 (英)1月失業率	19 1月貿易統計(8:50) 12月全産業活動指数(13:30) 2月金融経済月報(14:00) 12月景気動向指数改訂(14:00) (米)2月フィラ連銀指数 (米)1月景気先行指数 (欧・独・仏)2月製造業PMI(速) (欧・独・仏)2月サービス業PMI(速) (仏)1月消費者物価 (仏)2月INSEE企業景況感	20 2月ロイター短観(8:30) 1月コンビニエンスストア統計(16:00) (英)1月小売売上高
23 金融政策決定会合議事要旨(1月20.21日分)(8:50) (米)1月中古住宅販売件数 (独)2月Ifo景況感指数	24 1月企業向けサービス価格指数(8:50) (米)2月CB消費者信頼感指数 (米)12月S&Pケース・シラー住宅価格 (欧)1月消費者物価(確) (独)10-12月期GDP(確)	25 ※2月月例経済報告 (仏)1月消費支出 (香港)10-12月期GDP	26 1月投入・産出物価指数(8:50) ※平成26年度企業行動に関するアンケート調査 (米)1月消費者物価 (米)12月FHFA住宅価格指数 (米)1月耐久財受注 (欧)1月M3 (欧)2月経済信頼感 (独)2月失業率 (台湾)10-12月期GDP	27 1月消費者物価・全(8:30) 2月消費者物価・都(8:30) 1月家計調査(8:30) 1月労働力調査(8:30) 1月一般職業紹介状況(8:30) 1月商業販売統計(8:50) 1月鉱工業指数(8:50) 1月住宅着工統計(14:00) (米)1月新築住宅販売件数 (米)10-12月期GDP(改) (米)2月シカゴPMI (米)2月シカゴン大消費者センチ(確) (独)2月消費者物価(速) (英)10-12月期GDP(改)

(備考) 各種情報ベンダー等にて作成。※印は期日が未定のもの。各指標の発表時期は変更される可能性があります。

編集後記

昨年大きな話題となったトマ・ピケティ教授の「21世紀の資本」の日本語訳本が出版された。経済の専門書でありその値段に加え本自体のページ数を考えるとそうそう簡単に読破できるものではないとも思うが、早速各書店のベストセラーランキング、それも経済書のカテゴリーでなく一般書のカテゴリーで上位にランキング入りしている。資本主義そのものや不平等、成長に対する関心の高さが伺える。昨年末にはアベノミクスを争点とした総選挙が実施された。選挙戦自体は今一盛り上がりには欠けたとはいえ「経済」に対する世間の関心は一層高まったのではないだろうか。

とはいえ「経済」の話は難しい、もっと分かりやすく説明してとお叱りを受けることも多い。特にエコノミストの仕事は所謂マクロ経済、つまり現実には誰にも見えないものを扱う仕事ということで話がどうにも理屈っぽくなる傾向があるようだ。引続きそうしたお叱りを受けたいよう分かりやすい情報発信に務めていきたいと思う。(H. S)

○第一生命経済研レポートに関するご意見・ご要望は、keizai@dlri.dai-ichi-life.co.jpまでお寄せ下さい。

○本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。